

平成 26 年度事務事業評価調書

事業コード	02070103	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行	<input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名	地域子育て支援拠点事業	担当部署名	健康福祉課		
		作成責任者職氏名	課長 菊井 佳宏	内線	340
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)		
	02健康・福祉	07子育て支援の推進	01地域における子育て支援		
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成23年度～ 年度)		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等	
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	地域子育て支援拠点事業実施要綱	義務付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

I 事務事業の概要<Plan>

<p>(1)事務事業の目的及び内容</p> <p>①目的</p> <p>子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うことにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。</p> <p>②内容</p> <p>地域子育て支援センターを設置し、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育てに関する相談援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等の実施、地域支援活動の実施など各種事業を実施する。</p>	<p>(2)対象(誰を対象とするのか)</p> <p>就学前児童とその保護者</p>
<p>(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)</p> <p>親と子の孤立化を防ぎ仲間づくりや親のリフレッシュにつながり、子育て中の親の不安感等を緩和する。</p>	<p>(4)事務事業を進める上での課題や問題</p> <p>委託先法人との連携及び事業費のチェック機能の強化 少子化(利用世帯数の減少)による事業見直しの設定 未利用世帯のニーズや課題の把握</p>

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
		24 年度 実績	25 年度		26 年度 事業費(見込)	27 年度 事業費(見込)		
			事業費(予算)	実績(見込)				
事業費(見込含む)(千円)(A)		7,400	7,420	7,420	7,452	7,452		
財 源 内 訳	国庫支出金	3,700			2,484	2,484		
	府支出金		3,710	3,710	2,484	2,484		
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財 一般財源	3,700	3,710	3,710	2,484	2,484		
人 件 費	一般職員所要人員(人)(B)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	555	589	589	589	589		
総コスト費(千円)(A+C)		7,955	8,009	8,009	8,041	8,041		
人口あたりコスト(円)		1,313	1,322	1,322	1,327	1,327		
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	25 年度			26 年度 目標値	27 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	延べ利用者数	人	1,500	1695	113%	1,700	1,700
②	目標指標							
③	目標指標							

○目標指標評価値(達成率平均値) 113% / 1 = 113% (A)

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	3 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	第4次千早赤阪村総合計画第1期実行計画の子育て支援の推進に貢献している。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	3 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	子育て支援センターでは、様々な活動を積極的に取り組みされ、村民(子育て世帯)へ一定の周知が図れ、村民ニーズに的確に応えられている。
③効率性 ※効率的に進められているか	3 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	保育緊急確保事業費補助金を活用。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	4 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	就学前児童がいる家庭すべてが利用できる。

○事務事業評価値 (①~④の合計/16) **13** / 16 **81%** (B)

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
113%	81%	97%	a
a:90%以上(現状維持又は拡充) d:30~49%(休止・廃止又は縮小) b:70~89%(見直し又は現状維持) e:30%未満(休止・廃止) c:50~69%(縮小又は見直し改善)			

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	
B	A:拡充 B:現状維持 C:見直し D:縮小 E:休止・廃止
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
就学前児童がいる世帯へアンケートを実施し、利用者の認知度を調査し利用促進及び子育て支援の充実を図る。委託先法人の事業費などチェック機能を徹底する。	

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
平成24年度より見直した事業であり、現状維持とすべきであるとする。	B A:拡充 B:現状維持 C:見直し D:縮小 E:休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
/	/
(3)行政経営戦略会議結果	
平成24年度より見直した事業であり、現状維持とすべきであるとする。	B A:拡充 B:現状維持 C:見直し D:縮小 E:休止・廃止